

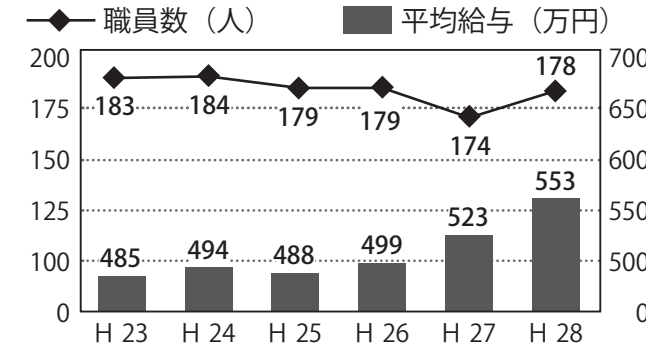
②初任給・平均給与などについて（平成28年4月1日現在）

▼職員給料は、条例で定めた給料表により決まります。なお、下記の平均給与額は国の算出方法に合わせており、平成27年度一般会計決算支出の給与費の額と異なります。

●留萌市と国との支給額の比較

区 分		初任給	平均給料	平均給与
留萌市	大学卒	17万 6,700円	31万 900円	35万 6,700円
	高校卒	14万 4,600円		
国	大学卒	総合職 19万 200円	33万 1,816円	41万 984円
		一般職 17万 6,700円		
	高校卒	14万 4,600円		

●一般会計における職員数と平均給与の推移

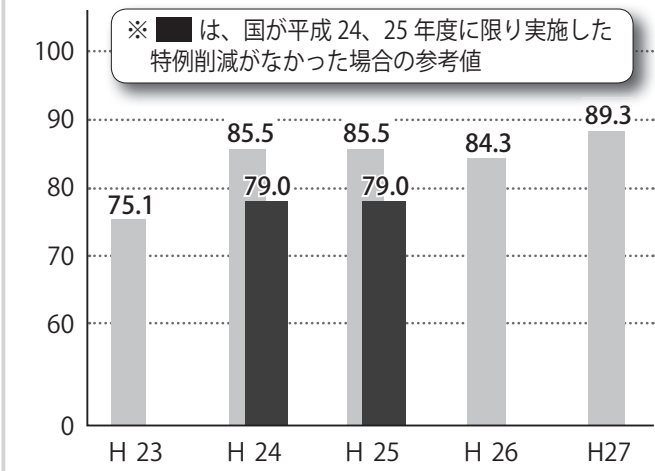


※平成28年度の平均給与額は見込み額です。
※職員数には再任用短時間勤務職員が含まれています。

③ラスパイレス指数について（平成27年4月1日現在）

▼ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした地方公務員の給与水準を示したものです。留萌市の平成27年度ラスパイレス指数は、道内で下から2番目に低い89.3となっています。

●留萌市のラスパイレス指数（過去5年間）



●団体区分別ラスパイレス指数

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留 萌 市	85.5 (79.0)	84.3	89.3
道内市の順位	34 / 35	34 / 35	34 / 35
道 内 市 平 均	104.2 (96.3)	96.5	97.5
道内市町村平均	104.3 (96.4)	96.2	97.3
北 海 道	101.9 (94.1)	95.7	95.8
全 国 市 平 均	106.6 (98.5)	98.6	98.7
全地方公共団体平均	106.9 (98.9)	98.9	99.0

※（ ）内は、国が平成24、25年度に限り実施した特例削減がなかった場合の参考値です。

④特別職の給与・市議会の報酬月額などについて（平成28年4月1日現在）

▼特別職（市長・副市長・教育長）の給与、市議会（議長・副議長・議員）の報酬月額などは次のとおり支給されています。

●特別職の給与・市議会の報酬月額支給額

区 分	給料・報酬月額	期末手当		退職手当
		支給月数	役職加算	
市 長	83万円	4.2月分	15%	《算定方式》 給料月額×支給率×在職年数 ※支給率：市長5.5、副市長4.5、教育長3.3
副市長	68万円			
教 育 長	58万円			
市 議 会	議 長	4.2月分	—	—
	副議長			
	議 員			

特集

職員給与・人事行政などの状況について

「地方公務員法第58条の2」「留萌市人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、市職員の給与などを公表します。



■職員給与の状況

地方公務員の給与は「地方公務員法第24条」で規定されており、市では「留萌市一般職員給与条例」で市職員の給与を定めています。年度ごとの給与に関する予算については毎年、市議会の審議を経て決定しています。
また、市職員の定数は、国の定員モデルや各市の状況、市の行政需要などを考慮し、適正な配置が行われるよう、年度ごとに決定しています。

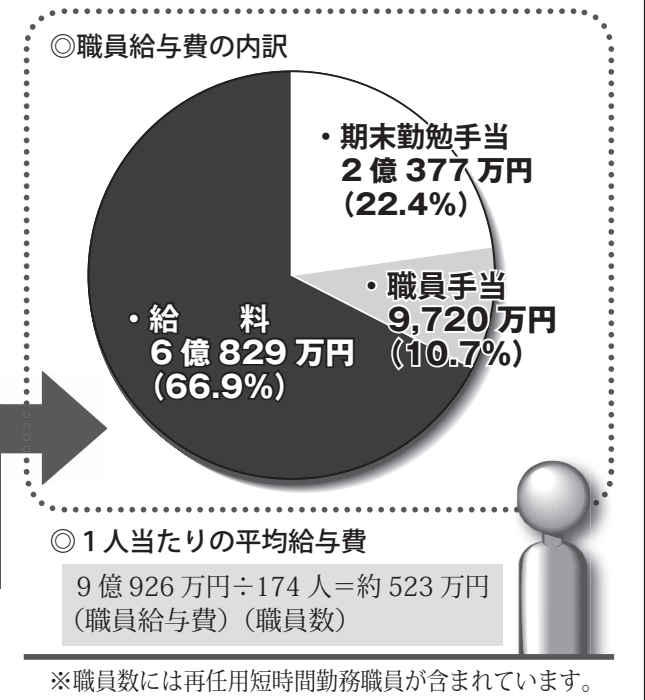
①職員給与について（平成27年度一般会計決算）

▼平成27年度一般会計決算の職員給与費は総額9億926万円となりました。支出総額に占める割合は、26年度と比べて0.5ポイント増の6.6%となっています。

年 度	職員給与費				支出総額	占める割合
	給 料	職員手当	期末勤勉手当	総 額		
平成27年度	6億829万円	9,720万円	2億377万円	9億926万円	137億8,064万円	6.6%
平成26年度	5億9,839万円	9,205万円	2億290万円	8億9,334万円	145億7,731万円	6.1%

●平成27年度一般会計決算の支出内訳

- 【支 出】 137億8,064万円
- ①民生費 …… 34億8,441万円
（子育て支援や障がい者福祉、生活保護など）
 - ②衛生費 …… 17億9,036万円
（各種健（検）診や予防接種、ごみ処理など）
 - ③労働・農林水産・商工費 …… 4億4,303万円
（勤労者福祉対策や農林水産業支援、観光振興など）
 - ④土木費 …… 17億5,794万円
（道路の整備や公園・市営住宅の管理など）
 - ⑤教育費 …… 8億660万円
（小・中学校の運営やスポーツ・芸術文化振興など）
 - ⑥公債費 …… 18億7,733万円
（借入金の返済金）
 - ⑦職員給与費 …… 14億2,381万円
（市職員の給与や退職手当など）
 - ・職員給与費 …… 9億926万円
 - ・その他の職員給与費 …… 5億1,455万円
 - ⑧その他 …… 21億9,716万円
（総務費や消防費、議会費など）



②勤務時間・休暇・休業について

▼勤務時間は午前8時50分から午後5時20分まで（休憩時間45分を含む）となっています。また、公務上の必要に応じ、時間外勤務を行っています。

なお、休暇・休業は次のとおりとなっています。

●休暇・休業

・年次有給休暇	・病気休暇	・特別休暇	・組合休暇	・介護休暇	・育児休業
---------	-------	-------	-------	-------	-------

③分限および懲戒処分について

▼分限処分は、「一定の事由がある場合に職員の意思を問わず、降任や休職、免職を科すること」をいいます。

また、懲戒処分は、「法令違反や職務上の義務違反などの職員としてふさわしくない行為があった場合に戒告や減給、停職、免職を科すること」をいいます。

平成27年度の分限および懲戒処分は、次のとおりとなっています。

●平成27年度分限および懲戒処分

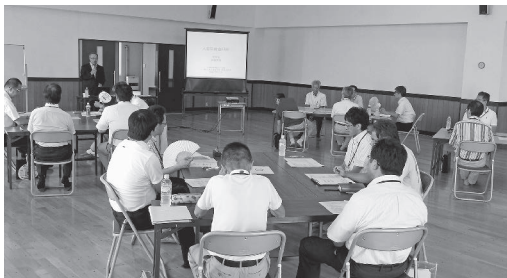
・分限処分：該当者なし	・懲戒処分：戒告2件、減給1件
-------------	-----------------

④職員研修および勤務評定について

▼市職員研修規程により、市民全体の奉仕者としてふさわしい能力の育成を目指し、職員研修を実施しています。

職員研修は、必要な基本的知識や技能を習得するための基本研修をはじめ、専門的知識や技能、実務経験を習得するための派遣研修などを毎年策定している研修計画に基づいて実施しています。

なお、毎年1月の昇給時期に合わせ、勤務状況の評定を行っています。



▲今年8月に実施した職員研修

⑤福祉および利益保護について

▼職員を対象にした各種健康診断を毎年実施しています。経過観察や要再検査の職員の割合が高くなっていることから、健康診断の結果を今後の生活に生かすように指導しています。

また、公務や通勤中の災害（負傷・疾病・障がい・死亡）には、本人または遺族、被扶養者が受ける損害を補償しています。

⑥公平委員会からの報告内容

▼平成27年度は、「職員からの措置要求」「不服の申し立て」「苦情相談の要求」は、いずれもありませんでした。

職員給与・人事行政などの状況についての詳細は、市ホームページ（<http://www.e-rumoi.jp/>）でもご覧いただけます。

検 索



⑤職員手当について（平成28年4月1日現在）

▼一定の条件に該当する場合、給料のほかに諸手当を支給します。下記の手当以外に寒冷地手当や時間外手当などがあり、勤務の状況に応じて支給します。

また、退職手当は退職する際の給料月額に、勤続年数と退職事由に応じた支給率を乗じて支給額を算出しています。

●諸手当の支給額

区 分	内 容			
扶 養 手 当	・配偶者1万3,000円 ※配偶者がいない場合は1人目1万1千円、16歳の年度初めから22歳の年度末までの子1人につき5千円加算 ・扶養親族6,500円			
管理職手当	・部長級……………5万5,000円 ・課長級……………4万1,000円 ・課長補佐級……………3万2,000円			
通 勤 手 当	通勤距離2km以上 ・交通機関の利用……………上限5万5千円 ・自家用車の利用……………上限3万1,600円 例）片道5km未満→2千円			
住 居 手 当	・借家などで月額家賃が1万2千円を超える場合……………上限2万7千円			
期 末 勤 勉 手 当		6月期	12月期	合計
	期末手当	1.225月分	1.375月分	2.6月分
	勤勉手当	0.8月分	0.8月分	1.6月分
	役職加算	15%		
退 職 手 当	勤続20年以上	勤続25年以上	勤続35年以上	最高限度額
	自己都合	20.445月分	29.145月分	41.325月分
	定 年	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分

■人事行政の状況

①採用・退職・役職別職員数について

▼平成27年度の採用者は、一般会計が事務職8人と保健師1人、企業会計の水道事業が水道技術職1人、病院事業が医療職員26人の合わせて36人（消防組合に派遣した3人を除く）を採用しました。また、27年度の退職者は46人となっています。なお、会計別職員数の増減と一般会計職員状況は次のとおりです。

●会計別職員数の増減

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
一般会計	173人	177人	+ 4人
特別会計	19人	20人	+ 1人
企業会計 (水道・病院)	304人	297人	- 7人
合 計	496人	494人	- 2人

※人数の増減には、採用と退職のほか、会計間の異動も含まれています。

※再任用短時間勤務職員は含まれていません。

●一般会計職員状況（平成28年4月1日現在）

標準的職務	職員数	構成比	対前年増減
係員・主任職	98人	55.4%	+ 2人
係長・主査職	48人	27.1%	+ 3人
補佐・主幹職	4人	2.3%	± 0人
課長職	21人	11.8%	- 1人
部長職	6人	3.4%	± 0人
合 計	177人	100.0%	+ 4人